小学校教員の教職充実度に関する心理学的研究

地域差の視点から

○山田早織¹・長谷川智子²

(¹大正大学大学院人間学研究科・²大正大学人間学部)

キーワード：小学校教員・教職充実度・地域差

Psychological research on the causes of and regional differences in teaching enrichment of elementary schoolteachers.

Saori YAMADA¹ and Tomoko HASEGAWA²

(¹Graduate School of Human Sciences, Taisho Univ., ²Faculty of Human Sciences, Taisho Univ.)

Key Words: elementary schoolteachers, teaching enrichment, regional differences

目 的

本研究の目的は小学校教員の教職充実度に地域差がみられるか、都心の地域である東京都内の一区と、過疎化・超高齢社会の地域である長野県内の一市の小学校教員を対象に、比較することである。さらに、教職充実度には周囲との人間関係、役割過剰感、地域特性（子どもとその保護者の家庭での状況）がどのように影響を与えるのか、教職充実度及びそれに関連する要因にはどのような地域差があるのかを検討する。

方 法

調査対象者：東京都内の一区（以下、A区）の区立小学校全22校のうち12校と長野県内の一市（以下、B市）の市立小学校全8校において、それらの小学校に勤務する教員のうち、校長、副校長または教頭、養護教諭、特別支援学級の担任及び専科の教員を除く通常学級の担任139名（男性67名、女性72名）を対象とした。調査対象者の平均年齢は38.36歳（SD 11.68）であった。また、A区は男性32名、女性60名であり、平均年齢は36.98歳（SD 11.55）であった。B市は男性35名、女性12名であり、平均年齢は41.04歳（SD 11.58）であった。
質問紙の構成：質問紙は、i)教師として考えていることや感じていること、ii)家庭での生活を反映する子どもとその保護者の状況の2要因から構成された。

i) 教職充実度に関する要因9項目、周囲との人間関係に関する要因20項目、役割過剰感に関する要因5項目、子どもとその保護者の家庭での状況に関する要因7項目の全41項目から構成された。逆転項目は41項目中、5項目としランダムに配置した。評定は、「あてはまる」、「ややあてはまる」、「ややあてはまらない」、「あてはまらない」の4件法とした。

ii) 子どもとその保護者の家庭での状況に関する要因全7項目によって構成された。評定は、100mmのVisual Analog Scale (VAS)を用いて、各々の質問に対してクラスで何人程度が該当するか、「0人〜クラス全員」の範囲で評価してもらった。

これらを構成する項目は、すべて筆者が独自に作成した。フェイスシートでは対象者自身の職種、教員としての勤務年数、年齢、性別、意見・感想、個別インタビュー承諾の有無を記入してもらった。分析には、IBM SPSS Statistics 21及びAmos Graphics 21を使用した。

手続き：調査期間は2014年6月〜7月であった。調査対象である各小学校において無記名による質問紙調査を留置法で実施した。配布184部に対し、回収されたものは139部であった（有効回収率：75.54%）。

結果と考察

まず、倉沢・浅川（2004）が用いた社会地図の手法で本調査対象の2地域がどの地域にあたるのか検討した結果、A区は複合市街地域、B市は農山漁村地域であると位置付けた。

次に、i)の項目について「あてはまる」〜「あてはまらない」に4〜1を代入し、因子分析をおこなった結果、5因子が抽出された。各因子名は、因子1「充実度の低さ」、因子2「保

護者や子どもからのサポート」、因子3「雑務感」、因子4「同僚からのサポート」、因子5「保護者や地域からの非協力感」と命名した。

次に、教職充実度に影響を与える要因について検討するために、当初立てた仮説と全要因の各構成概念との相関に基づき、SEMに投入した。双方向の因果関係を含めたモデルの適合度を検討したところ、Figure1に示すモデルがもっとも適合度が高く（GFI=.901, AGFI=.865, CFI=.961, RMSEA=.043）、充実度の低さを説明するSEMとして妥当であると判断した。

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ † $p < .10$

Figure1. 充実度の低さに関する共分散構造モデル

最後に、5尺度と子どもとその保護者の家庭での状況の各項目における地域差を検討するため、独立した2群のt検定をおこなった。その結果、A区のほうがB市よりも「保護者や地域からの非協力感」が高いこと（ $t = 3.50, p < .01$ ）、「習い事や塾を優先している子ども」が多いこと（ $t = 2.23, p < .05$ ）、「朝食をとらない子ども」が多い傾向（ $t = 1.80, p < .10$ ）が示された。これらのことから、B市のほうが子どもたちに指導をしていく上で、保護者や地域の人からの協力が得られていることが認められた。

以上の結果から、小学校教員は精神的な負担により雑務感が強くなり、教職充実度が低くなる一方で、教員としての経験を積むことで、さまざまな状況によって指導や対応の仕方を調整し、教職充実度が高くなることが示唆された。習い事や塾を優先する子どもの保護者は、学校教育が不十分であると感じており、教員は授業をおこなう意欲が低下してしまい、教職充実度が低くなると推察された。また、A区の保護者のほうが教員への主張が強いことや、A区の教員と子どもは地域の人と関わる機会が少ないことが示唆された。これらの結果は、その他の複合市街地域と農山漁村地域に一般化できると考えられる。今後は、対象とする地域の範囲を広げ、多様な側面から地域差を検討していきたい。

謝辞：本研究のデータ収集には、A区とB市の先生方の協力を得ました。記してお礼申し上げます。